

朝日新聞（11月28日朝刊）報道について

平成26年11月28日朝日新聞の朝刊において、『政府が検討してきた年収360万円未満の世帯の5歳児の保育料をただにする「幼児教育の一部無償化」について、来年度からの導入は見送られる方向になった。』などとする報道がなされました。

この新聞報道によれば、『自民党は前回の衆院選で幼児教育の無償化を公約に掲げており、文部科学省などは来年度からの導入を検討していたが、財源の確保が難しいと判断し、政府内で最終調整している。政府・与党は昨年、子育て支援のため、幼稚園児と保育園児の保育料を無料にすることについて5歳児から段階的な導入をめざすことで合意。文部科学省と厚生労働省は、まず年収360万円未満の世帯の5歳児を対象にする案をまとめた。5歳児の約2割となる約23万人が対象で、下村博文文科相は7月の記者会見で「絶対妥協できない最低限度（の案）」と述べていた。両省の案では、対象者が私立幼稚園に通う第1子の場合、平均で月額1万6千円程度の負担がゼロになるが、年間で240億円の財源が必要になるため、財務省が難色を示していた。来年度からの導入を見送る一方、保育料を補助する地方自治体への財政支援を拡充する方向で調整に入った。文科省内には、年収270万円未満の5歳の幼稚園児の保育料引き下げを求める声もある。』等との内容となっています。

全日私幼連として、この記事について、文部科学省の見解を問い合わせたところ、『朝日新聞の来年度無償化見送りとの記事については事実無根。幼児教育無償化の対象範囲や内容等については、「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」の取りまとめを踏まえ、平成27年度予算編成過程において、関係省庁と連携しながら検討することとしている。厳しい財政状況ではあるが、文部科学省としては、最大限、必要な予算の確保に向けて取り組んでまいりたい。なお、本日（11月28日）行われた閣議後会見において、下村大臣から同趣旨の説明を行っている。』との回答を得ました。

この朝日新聞の報道内容は、幼稚園教育に大きな影響を及ぼすものであることから、全日私幼連としては、速やかに文部科学省に確認を行った次第です。

なお、全日私幼連としては、引き続き、子ども・子育て支援新制度への影響や政府の予算編成の動向を注視し、最新情報をお伝えしてまいります。また、全日私幼連では悲願である幼児教育の無償化の実現に向けて、連日精力的に関係各方面へ要望活動を行っておりますが、来年度予算の要求及び年末年始の予算獲得運動に向けて、今後とも引き続き粘り強く関係各方面への働きかけを行ってまいります。

[今号は1枚]